

厚生労働省 三重労働局発表
平成 30 年 3 月 30 日(金)
午前 8 時 30 分 解禁

担 厚生労働省三重労働局職業安定部
職業安定課長 田中 秀治
職業安定課長補佐 杉本 公紀
当 地方労働市場情報官 上村ひろみ
電話 059-226-2305

報道関係者 各位

三重県 の 一 般 職 業 紹 介 状 況

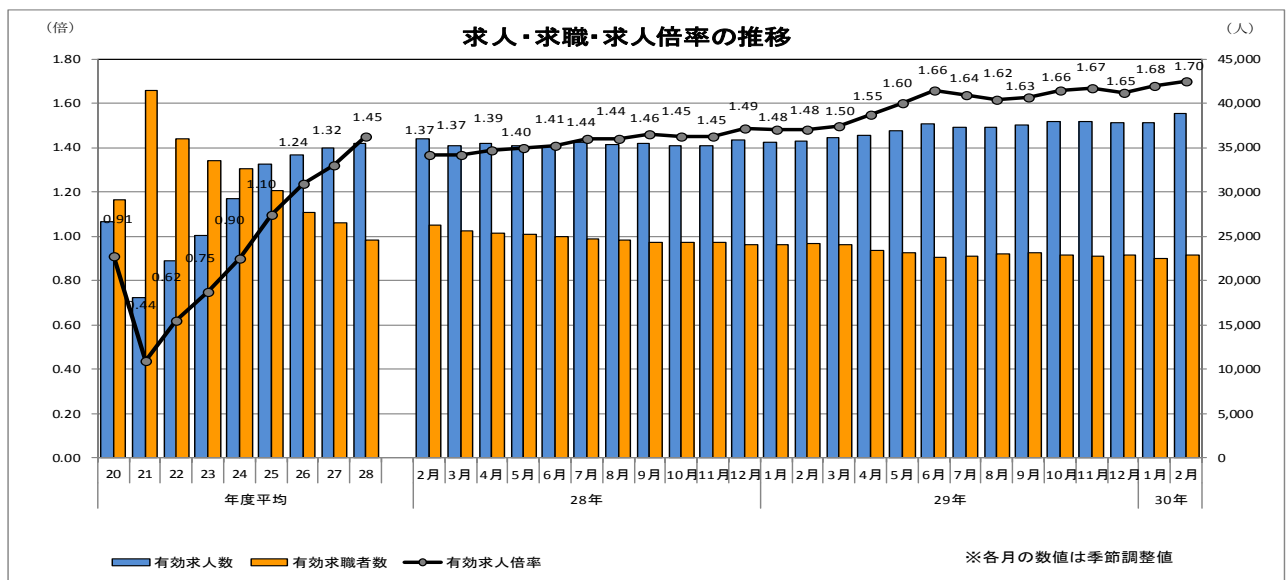
《平成 30 年 2 月内容》

- 有効求人倍率（季節調整値）は 1.70 倍で、前月を 0.02 ポイント上回る。
全国の有効求人倍率は 1.58 倍。三重の順位は全国第 10 位。
就業地別有効求人倍率（季節調整値）は 1.93 倍で、前月を 0.02 ポイント下回る。
三重の順位は全国第 5 位。
 - 新規求人倍率（季節調整値）は 2.48 倍で、前月を 0.06 ポイント上回る。
就業地別新規求人倍率（季節調整値）は 2.75 倍で、前月を 0.08 ポイント下回る。
 - 県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
- ※ 有効求人数（季節調整値）は 2 か月連続で増加、有効求職者数（同）については 2 か月ぶりに増加したものの、有効求人倍率（季節調整値）は 1.70 倍と前月を 0.02 ポイント上回り、引き続き高水準で推移するなど、県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

※就業地別求人倍率とは、三重県内を就業地とする求人数を用いて算出した求人倍率。

《概要》

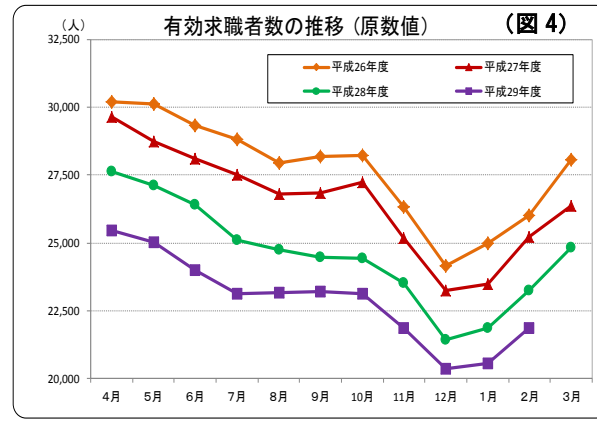
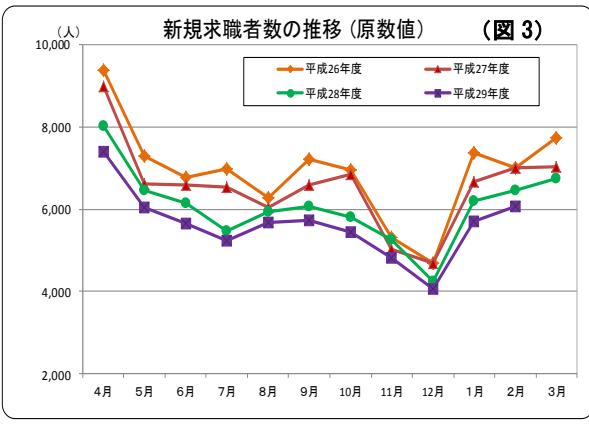
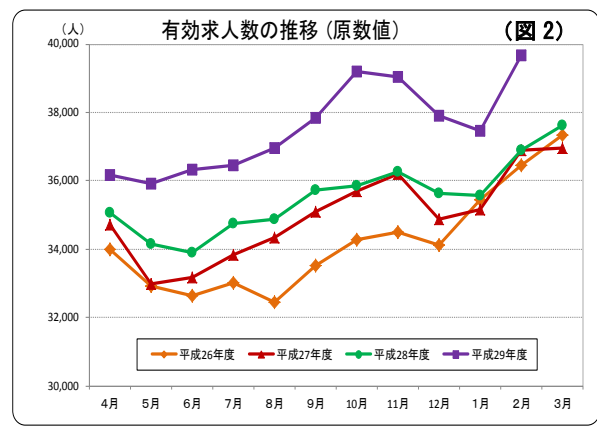
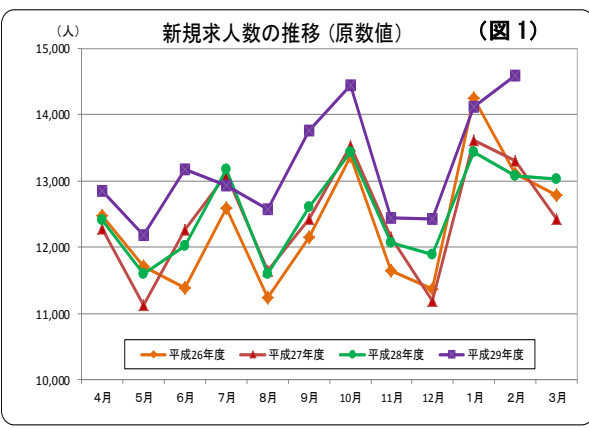
- 有効求人数（季節調整値）は 38,820 人で前月に比べ+2.7%、1,025 人増加、有効求職者数（季節調整値）は 22,895 人で同+1.7%、381 人増加し、有効求人倍率は 1.70 倍と前月を 0.02 ポイント上回った。
- 新規求人数（季節調整値）は 14,326 人で前月に比べ+11.7%、1,500 人増加、新規求職者数（季節調整値）は 5,787 人で同+9.4%、496 人増加し、新規求人倍率は 2.48 倍となり、前月を 0.06 ポイント上回った。

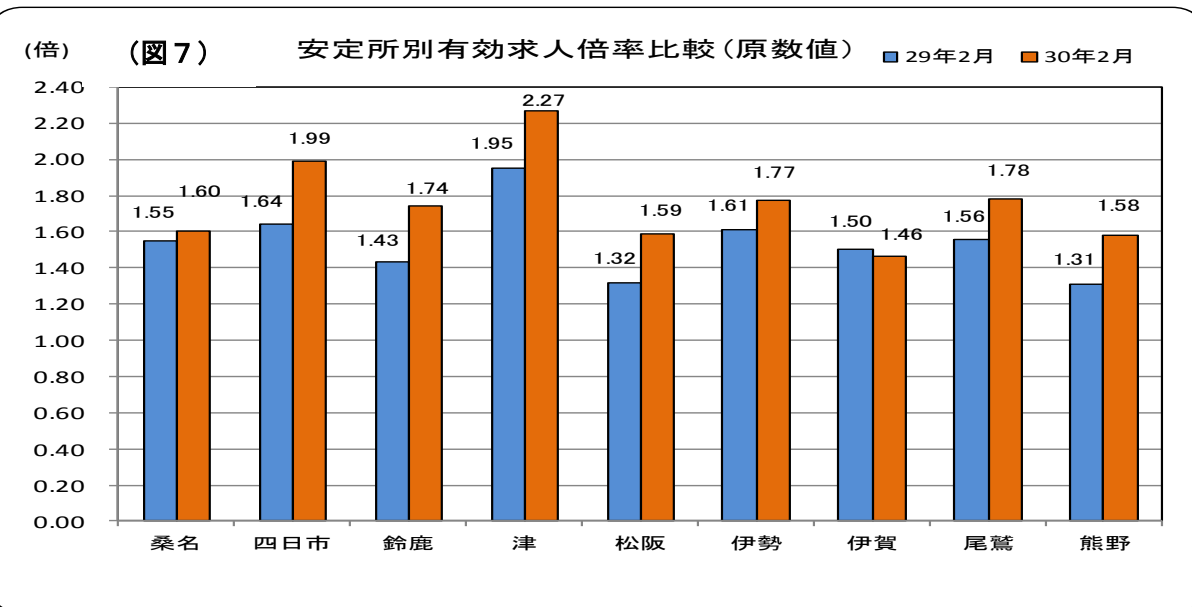
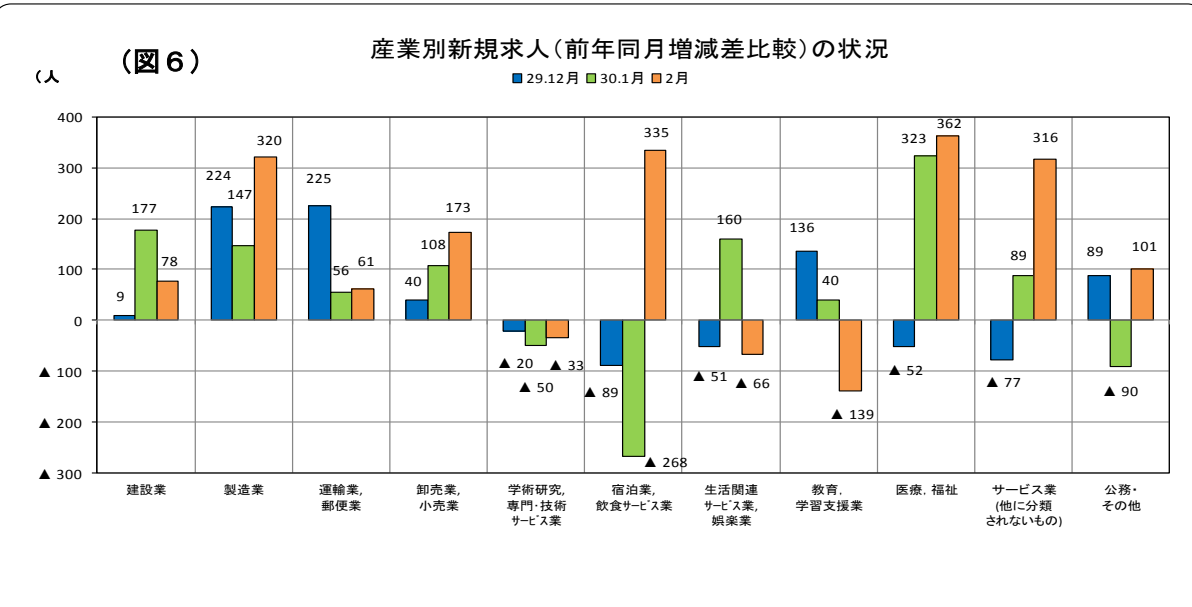
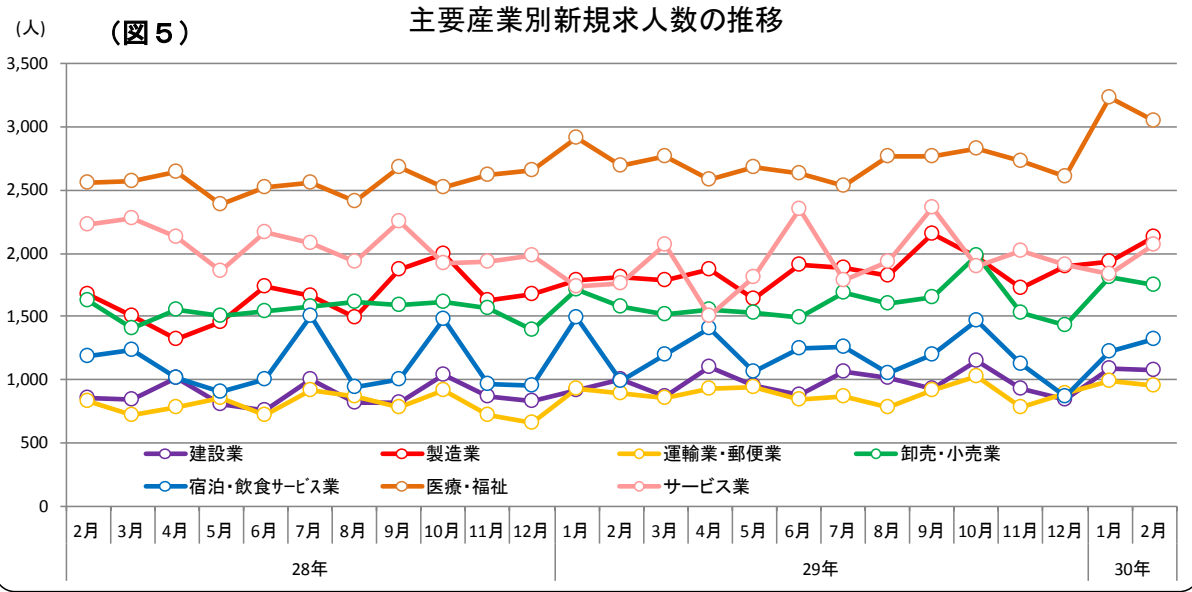


○ **正社員有効求人倍率（原数値）は1.15倍で、前年同月（0.96倍）を0.19ポイント上回った。**
 正社員有効求人数が増加、有効求職者数は減少し、有効求人倍率は前年同月を上回った。
 全国の正社員有効求人倍率（原数値）は1.11倍。

○ **新規求人数（原数値）は14,597人で、前年同月より11.5%（1,510人）増加し、7か月連続の増加。**
 ○ **パートを除く一般の新規求人数は8,448人で、前年同月より14.4%（1,064人）増加し、7か月連続の増加。**
 パートの新規求人数は6,149人で、前年同月より7.8%（446人）増加し、7か月連続の増加。
 ○ **有効求人数（原数値）は39,678人で、前年同月より7.5%（2,779人）増加し、23か月連続の増加。**

○ **新規求職申込件数（原数値）は6,061件で、前年同月より6.3%（410人）減少、15か月連続の減少。**
 ○ **有効求職者数（原数値）は21,865人で、前年同月より5.9%（1,381人）減少、58か月連続の減少。**
 ○ **新規常用求職者3,819人（パートタイムを除く）の態様別状況（前年同月比）**
※ ▲8.7%（15か月連続の減少）
 「在職者」は1,677人（▲2.3%）で4か月連続の減少、「無業者」は306人（▲18.4%）で15か月連続の減少、「離職者」は1,836人（▲12.2%）で28か月連続の減少。
 離職者の内訳をみると「事業主都合離職者」は378人（▲13.5%）で26か月連続の減少、「自己都合離職者」は1,351人（▲11.5%）で15か月連続の減少、「定年退職者」は56人（▲28.2%）で8か月連続の減少。





(表1) 産業別新規求人の状況 (パートを含む全数)

三重労働局計

産 業	30年2月	前年同月	前月	増減率
				対前年同月
AB 農 業 , 林 業 , 漁 業	112	106	98	5.7
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	14	22	5	▲ 36.4
D 建 設 業	1,080	1,002	1,091	7.8
E 製 造 業	2,135	1,815	1,937	17.6
09 食 料 品	231	194	363	19.1
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	29	11	20	163.6
11 織 維 工 業	27	36	27	▲ 25.0
12 木 材 ・ 木 製 品	29	24	30	20.8
13 家 具 ・ 装 備 品	34	36	36	▲ 5.6
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	36	43	26	▲ 16.3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	24	45	14	▲ 46.7
16 化 学 工 業	122	56	106	117.9
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	15	4	3	275.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	126	109	105	15.6
19 ゴ ム 製 品	70	46	68	52.2
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	64	60	58	6.7
22 鉄 鋼 業	30	30	33	0.0
23 非 鉄 金 属	11	20	24	▲ 45.0
24 金 属 製 品	186	135	149	37.8
25 は ん 用 機 械 器 具	138	124	143	11.3
26 生 産 用 機 械 器 具	164	223	117	▲ 26.5
27 業 務 用 機 械 器 具	15	48	22	▲ 68.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	118	101	123	16.8
29 電 気 機 械 器 具	143	216	125	▲ 33.8
30 情 報 通 信 機 械 器 具	52	11	11	372.7
31 輸 送 用 機 械 器 具	431	221	299	95.0
20,32 そ の 他 の 製 造 業	40	22	35	81.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20	26	12	▲ 23.1
G 情 報 通 信 業	99	77	72	28.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	957	896	985	6.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	1,747	1,574	1,816	11.0
(50~55 卸 売 業)	280	295	394	▲ 5.1
(56~61 小 売 業)	1,467	1,279	1,422	14.7
J 金 融 業 , 保 険 業	90	97	103	▲ 7.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	159	160	151	▲ 0.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	208	241	249	▲ 13.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,321	986	1,220	34.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	476	542	794	▲ 12.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	201	340	166	▲ 40.9
P 医 療 , 福 祉	3,053	2,691	3,233	13.5
(83 医 療 業)	1,048	1,020	1,111	2.7
(85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業)	2,000	1,671	2,118	19.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	72	76	104	▲ 5.3
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,072	1,756	1,831	18.0
(91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業)	1,166	965	983	20.8
ST 公 務 ・ そ の 他	781	680	262	14.9
合 計	14,597	13,087	14,129	11.5

【参考】用語の説明

職業紹介関係

一般関係

① 就業形態、雇用期間及び雇用形態関係

- 一般 常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- 常用 雇用契約において雇用期間の定めがないもの、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。
- 臨時・季節 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4か月未満、4か月以上の別を問わない）を定めて就労するものをいう。
- パートタイム 1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
 - ・ 一般のパートタイム 常用的パートタイム及び臨時的パートタイムを合わせたものをいう。
 - ・ 常用的パートタイム パートタイムのうち、雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
 - ・ 臨時的パートタイム パートタイムのうち、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定の期間を定めて就労するもの。
- 正社員 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

② 求職・就職関係

- 前月から繰り越された有効求職者数 前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以上にまたがっている就職未決定の求職者の数をいう。
- 新規求職申込件数 期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数 「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 中高年齢者 45歳以上の者をいう。
- 就職件数 自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。
- 雇用保険受給者 雇用保険受給資格決定後、基本手当の支給（各種延長給付を含む）を終了するまでの者をいう。

③ 求人・充足関係

- 前月から繰り越された有効求人数 前月末日現在において、有効期限が翌月以降にまたがっている求人票の未充足の求人数をいう。
- 新規求人数 期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数 「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 充足数 自安定所の有効求人が、安定所（他安定所も含む）の紹介により求職者と結びついた件数をいう。

雇用保険関係

- 受給資格決定件数 受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。
- 基本手当 求職者給付のうち最も基本的なもので、一般被保険者が失業し、法第13条の受給要件を満たしているときに支給される。
- 受給者実人員 基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

諸比率の算出方法

- 求人倍率 $= \frac{\text{月間有効（新規）求人数}}{\text{月間有効（新規）求職者数}}$
- 就職率 $= \frac{\text{就職件数}}{\text{月間有効（新規）求職者数}} \times 100$
- 充足率 $= \frac{\text{充足数}}{\text{月間有効（新規）求人数}} \times 100$
- 雇用保険受給者の就職率 $= \frac{\text{雇用保険受給者の就職件数}}{\text{雇用保険受給者実人員}} \times 100$
- 中高年齢者の就職率 $= \frac{\text{中高年齢者就職件数}}{\text{中高年齢月間有効求職者数}} \times 100$

季節調整値

雇用や労働時間などが前月と比べて増えたか減ったかをみるとき、それが例年のパターンなのか経済実態を反映した傾向なのかを見分ける必要がある。

例えば、製造業の所定外労働時間は、休みが多い1月や5月に少なく、秋口から年末にかけて多いというパターンが例年みられる。

季節調整値とは、このような例年のパターンを取除いて、本当の傾向を見やすくした指標のことである。

その他

(1) 使用している略符号は以下のとおりです。

「—」 該当数字なし

「▲」 減少

(2) 四捨五入をした平均値等による統計表は、必ずしも合計数と「計」欄の数とは一致しない。